

## 早稲田大学 商学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク・記述併用
試験時間	60分
特徴・その他	大問数は4問、解答数は52、昨年とほぼ同じ。EU関連(60字～80字)と完全雇用(50字)に関する論実問題が2題出題された。昨年と同じく、大問4問中、政治憲法分野からの出題が1問。他は経済分野からの出題。適語補充や正誤選択問題が多い。全体的に教科書や資料集の範囲内の基礎・標準レベルの問題が多い。

## 〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	選挙制度	問2:ゲリマンダー、自党に都合よく不自然な区割りを行うこと。問4:衆議院の定数は465人(小選挙区は0増6減の289人、比例代表区は0増4減の176人)。問5:A・B-選挙の4原則とは普通・平等・直接・秘密。F-アダムズ方式とは、都道府県の人口をある定数で割って得られた商の小数点以下を切り上げ、1議席を加える方式。	標準
II	市場機構	問1・問2:均衡点は需要曲線・供給曲線の連立方程式の計算で求める。問10:「賃貸住宅の家賃を下げた場合」、賃貸住宅への入居希望者は増え、住宅の新築・改築は減少する。問11:市場メカニズムでは、企業は自らの利潤を最大限はかるために行動する。問13:「去年よりも価格が上昇しており…取引数量も多い」という箇所注意。	やや易
III	国際経済の動向	問2:円高・ドル安になった場合、輸入は増え、輸出は減る。問4:ドル高是正のために「プラザ合意」(1985年)による協調介入が行われた。しかし、その結果ドル安が進行し、これに歯止めをかけるために行われたのが「ルーブル合意」(1987年)による協調介入。問11:EU離脱によるメリット・デメリットは、ある程度、推定できる。	やや難
IV	市場経済 現代の経済	問1:「完全雇用」、意思・能力を持ち就職を望む者すべてが雇用される状態。キーワード、文字数に注意。問2:「経済学者の名前を取り」、ヒントあり。問3:各年代のできごとに注意。1973年の第一次石油危機時、「狂乱物価」。1980年代後半、バブル経済。1990年代、バブル崩壊後の日本経済、「失われた10年」・「デフレ・スパイラル」。	標準

## 〔総合コメント〕

教科書・資料集・用語集の範囲内から難易度・内容ともにバランスよく出題されている(一部にやや難解な用語はあるものの、受験レベルを越え受験対策を講じにくい高度で専門的な問題は少ない)。時事問題、内外の政治的・経済的動向に関する内容や関連用語等は、時事関連の参考書や新聞記事等で日頃から注意しておくこと。